

地方創生をめぐる現状認識

- ◎ 人口減少の現状 ⇒ 2015年の総人口は、前回国勢調査(2010年)に比べ、96.3万人減少。平成27年の合計特殊出生率は1.45となり、上昇。年間出生数は100万5,677人、若干の増加。
- ◎ 東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約12万人の転入増加（前年比約1万人増）、東京一極集中傾向が加速化。
- ◎ 地域経済の現状 ⇒ 雇用・所得環境の改善が続く一方、消費や生産の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には「稼ぐ力」の差。

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
アベノミクスを浸透させるために、地方の「平均所得の向上」を実現する

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と改訂

来年度は「総合戦略」の中間年。基本目標やK P I についても必要な見直しを行い、より効果的な対応を検討

ローカル・アベノミクスの一層の推進

◎ **地域におけるしごと創出**

地域資源を活用した企業化、地域商社による地域産品の販路拡大、日本版DMO、サービス業の生産性向上、事業承継の円滑化、「稼げるまちづくり」の推進、地域未来牽引事業への投資促進等

◎ **地域における資産・人材の活用等**

空き店舗、遊休農地、古民家等 遊休資産の活用、「土業」との連携、地方創生カレッジによる人材育成等

地域特性に応じた政策の充実・強化

◎ **東京圏への人口の転出が続いている地域**

(施策例) 地方の良質な「しごと」の創出、企業の地方拠点強化、地方創生インターンシップ、働き方改革、「生涯活躍のまち」の実現 等

◎ **今後急速な社会減・自然減が予想される地域**

(施策例) 都市のコンパクト化、地域包括ケアシステムの推進、公共施設の集約化・複合化、小さな拠点の形成 等

地域生活の魅力の見直し

◎ **働き方改革を含めたライフスタイルの見つめ直し**

地方の魅力、郷土への誇りや愛着を再発見し、分析・発信、歴史の発掘や教育等を通じた「郷土への誇り・愛着」の醸成、地域の文化の振興

政策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 従来の政策の検証

2. 創生に向けた政策5原則

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策原則に基づく

3. 国と地方の取組体制とPDCA整備

EBPM*の考え方の下、データに基づく総合戦略、産官学金労言士、政策間、地域間連携の推進

*Evidence-Based Policy Makingの略

今後の政策の方向

政策の基本目標

【基本目標①】
地方における安定した雇用を創出する

【基本目標②】
地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標③】
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標④】
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
- (ウ) 地方移住の推進
- (エ) 地方大学の振興等
- (オ) 地方創生インターンシップの推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進
（仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現等）

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出を削減する地域づくり

地方創生版・三本の矢

地方が「自助の精神」をもって取り組むことが重要であり、国としては、引き続き、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の三つの側面から支援

情報支援の矢

- ◎ **地域経済分析システム（RESAS*）の普及促進**

*Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略

人材支援の矢

- ◎ **地方創生カレッジ**
- ◎ **地方創生コンシェルジュ**
- ◎ **地方創生人材支援制度**

財政支援の矢

- ◎ **地方創生推進交付金・拠点整備交付金**
- ◎ **地方財政措置**
- ◎ **税制（企業版ふるさと納税等）**

長期ビジョン

中長期展望
(2060年を視野)

I.人口減少問題の克服
◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)＝1.8

◆「東京一極集中」の是正

基本目標 (成果指標、2020年)

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(～2019年度)

地方の「平均所得の向上」と「ひと」の好循環作り

① 地方に「しごと」をつくり、安心して働けるようにする
◆若者雇用創出数(地方) 現状:9.8万人
◆2020年までの5年間で30万人
◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準
◆女性の就業率 2020年までに77%

② 地方への新しいひとの流れをつくる
◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増
現状:年間12万人の転入超過(2015年)

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合40%以上 :19.4%(2013年度)
◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%(2015年)
◆結婚希望実績指標 80% :68%(2010年)
◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95% :93%(2015年)

好循環を支える、まちの活性化

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
◆立地適正化計画を作成する市町村数 150市町村:4市町村(2016年)
◆立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数 100市町村
◆市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 100市町村
◆公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(三大都市圏) 90.8% :90.6%(2015年度)
◆地方(地方都市圏) 81.7% :79.1%(2015年度)
◆地方(地方都市圏) 41.6% :38.7%(2015年度)
◆地域域公共交通再編実施計画認定総数 100件 :13件(2016年9月末時点)

主要施策とKPI

○農林水産業の成長産業化
・6次産業化市場10兆円 :5.1兆円(2014年度)
・農林水産物等輸出入額1兆円 :7.451億円(2015年)

○観光業を強化する地域における連携体制の構築
・訪日外国人旅行消費額8兆円 :3兆4771億円(2015年)
○地域の中核企業、中核企業候補支援
・3年間で2,000社支援
・ローカライズ・イノベーション分野で、地域中核企業候補の平均売上高を5年間で3倍(60億円)
・雇用数8万人創出 :0.1万人(2015年度)

○地方移住の推進
・年間移住あわせ件数 11,000件 :約7,600件(2015年度)

○企業の地方拠点機能強化
・拠点強化件数7,500件増加 :1,403件**
・雇用者数4万人増加 :11,560人**
※地域再生計画(H28.10)に記載された目標値

○地方大学活性化
・自道府県大学進学者割合平均36% :32.2%(2016年度)

○若い世代の経済的安定
・若者の就業率79%に向上 :76.1%(2015年)

○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
・支援ニーズ高い妊産婦への支援実施100% :86.4%(2015年度)

○働き方改革とワーク・ライフ・バランス実現
・男性の育児休業取得率13% :2.65%(2015年)

○「小さな拠点」の形成
・「小さな拠点」の形成数 1000か所 :722か所(2016年度)
・住民の活動組織(地域運営組織)形成数 3,000団体 :1,680団体(2015年度)

○「連携中核都市圏」の形成
・連携中核都市圏の形成数 30圏域 :17圏域(2016年10月)
○既存ストックのマネジメント強化
・中古・リフォーム市場規模20兆円 :11兆円(2013年)

主な施策

- ①生産性の高い活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
・地域の技術国際化(ローカルイノベーション)、地域の魅力のブランド化(ローカルブランド)、地域の活性化(ローカルサバービリティの生産性向上)
・事業承継円滑化のため税理士の知見をM&Aに活用する実証的取組
・地域経済を牽引する地域未来牽引事業を支援するため、法的枠組みをはじめ、新たな税制・補助制度、金融・規制緩和など、様々な政策手段を組み合わせ、集中的に支援
②観光業を強化する地域における連携体制の構築
・DMOの安定的な財政確保の検討
・DMOの安定した財政確保のための受入観客整備
・観光消費拡大等のための受入観客整備
③農林水産業の成長産業化
・農林水産業・地域の活力創造プランを改訂(生産資材価格引下げ、流通・加工構造の改革、生乳流通改革、土地改良制度の見直し、収入保障制度の導入、輸出インフラの整備)
・在外公館、ジャパン・ハウスも活用した農林水産物・食品の輸出拡大
・農工法の見直し等において、地方創生に資する、農泊やサテライトオフィス、アイオオマ、日本版CCRCを追加
④地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
・プロ人材の還流の加速化、都市部大企業との連携強化による多様な人材交流

- ①政府関係機関の地方移転
・政府機関移転の着実な推進、サテライトオフィスの可能性の検討
②企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
③地方移住の推進
・子供たちを含めた都市と農山漁村交流の推進、農泊、「生産生活のまち(日本版CCRC)」の推進
・地域おこし協力隊の拡充
④地方大学の振興等
・知の拠点としての地方大学強化プラン、地元学生定着プラン、地域人材育成プラン
・地方大学の振興、地方における雇用創出、東京の大学新増設の抑制・地方移転の促進等の検討
⑤地方創生インテンションシップの推進

- ①少子化対策における「地域アプローチ」の推進
②若い世代の経済的安定
③出産・子育て支援
・「地域の実情に即した働き方改革」の推進
・「地域働き方改革会議」における働き方改革の推進(包括的支援「アウトルーチ支援」「地方就労・自立支援」等の取組普及)

- ①まちづくり・地域連携
・空き店舗対策についてインセンティブ、デザイン・センテンプラ方面から検討
・クラフト・アーツ・デザイン等による空き店舗等の再生のための不動産特定共同事業制度の見直し
②「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)
・地域運営組織の持続的かつ協力的な活動のため農協や商工会等との連携、地域型組織の法人化に適した法人制度のあり方の検討
③東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
④住民が地域防災の担い手となる環境の確保
⑤ふるさとづくりの推進
⑥健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
⑦温室効果ガスの排出を削減する地域づくり